# 平成23年度 財政状況資料集

### 総括表 (市町村)

								14中田 14年	の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
	都道府県名	東	京都	市町	村類型	I -	- 2	指走凹体等	の指定状況	歳入総額		4, 898, 736	5, 568, 733	実質収支比率	16.5	5.9
								財政健全化等	×	歳出総額		4, 614, 489	5, 454, 303	経常収支比率	92. 1	93. 2
								財源超過	×	歳入歳出え	<b></b>	284, 247	114, 430	(※1)	( 97.8 )	(99.2)
	市町村名	Ξ	宅村	地方交	付税種地	2-	-1	首都	×	翌年度に編	操越すべき財源	35, 993	22, 864	標準財政規模	1, 501, 056	1, 539, 924
								近畿	×	実質収支		248, 254	91, 566	財政力指数	0. 25	0. 25
		22年国調(人)	2, 676			主業構造(※5)		中部	×	単年度収3	ξ	156, 688	-22, 460	公債費負担比率	12. 9	12.0
	人口	17年国調(人)	2, 439		)de	E耒博垣(※3)		過疎	0	積立金		2, 000	165, 925	健全化判断比率		
		増減率 (%)	9. 7	Σ	⊠分	22年国調	17年国調	山振	×	繰上償還金	È	-	-	実質赤字比率	-	-
		24.03.31(人)	2, 711	tete	r 1 1/m	105	80	低開発	×	積立金取開	前し額	134, 234	293, 890	連結実質赤字比率	-	-
住日	民基本台帳人口	23.03.31(人)	2, 721	弗	11次	7. 2	6. 2	指数表選定	0	実質単年原	<b></b>	24, 454	-150, 425	実質公債費比率	12. 7	13. 2
		増減率 (%)	-0.4	tete	52次	317	320			基準財政4	又入額	324, 766	322, 784	将来負担比率	-	29.0
	面積(k㎡)		55. 50	弗	32次	21. 7	24. 8			基準財政部	需要額	1, 321, 559	1, 335, 834	資金不足比率 (※4)		
人口	コ密度(人/k㎡)		48	tete	[3次	1, 037	886			標準税収入	人額等	415, 270	412, 518			
Ħ	世帯数 (世帯)		1, 578	弗	33次	71. 1	68. 7			経常経費3	<b>E</b> 当一般財源等	1, 405, 019	1, 422, 551			
				職員	員の状況					歳入一般則	才源等	2, 294, 852	2, 490, 625			
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)			区分	職員数	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在	- 5	2, 263, 460	2, 432, 835			
	市区町村長	1	7. 100		一般職員		87	222, 546	2, 558	地方領現1		1, 613, 771	1, 663, 259			
#±	副市区町村長	1	6, 300	-		₹ 肖防職員	14	30, 002	2, 336		7頁並 7為額(支出予定額)	1, 613, 771	143, 213	4		
特 別	教育長	1	5, 900	般職		<b>中</b> の戦員 支能労務職員	3	7, 044	2, 143	収益事業4		123, 033	143, 213			
職等	議会議長	1	2, 500	員	教育公社		_	7,044	2, 340	土地開発基						
77	議会副議長	1	2, 300	等	臨時職員			_		工地用光图	財政調整基金	362, 531	429. 765			
	議会議員	6	1, 800	1	合計	R.	87	222, 546	2, 558	積立金	N 以 調 宝 基 立	159, 266	429, 765 217, 035			
			1,000			イレス指数(※6)	07	95. 5	( 88. 2 )	現在高	その他特定目的基金	1, 669, 711	1, 116, 189			
				l	77/19	レヘ油数(※0)		33. 0	( 00. 2 )	<u> </u>	くの同時に日刊を正	1, 009, 711	1, 110, 109	l		<u> </u>
一般: 項番	会計等の一覧	会計名	事業: 項番	会計の一	覧	会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一覧 項番 会	覧 ὲ計名	関係する一部事務約 項番	組合等一覧 地方公社・ 組合等名 項番	第三セクター等一覧 団体名	(%3)

(1) 一般会計

(2) 国民健康保険(事業勘定)特別会計

(6) 旅客自動車運送事業会計

(8) 東京都島嶼町村一部事務組合

(11) 社会福祉法人三宅島あじさいの会

0

(3) 国民健康保険(直診勘定)特別会計

(4) 介護保険(保険事業勘定)特別会計

(7) 簡易水道事業会計

(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)

(12) 三宅島漁業協同組合

(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)

(5) 後期高齢者医療特別会計

(注釈)※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

東京都三宅村

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の					地方税の						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分			
力税	366, 035	7. 5	366, 035	25. 5	普通税	362, 585	99. 1				
也方譲与税	20, 922	0.4	20, 922	1.5	法定普通税	362, 585	99. 1				
子割交付金	2, 260	0.0	2, 260	0. 2	市町村民税	183, 301	50. 1				
已当割交付金	1, 008	0.0	1, 008	0. 1	個人均等割	4, 121	1.1				
式等譲渡所得割交付金	225	0.0	225	0.0	所得割	162, 374	44. 4				
也方消費税交付金	30, 056	0.6	30, 056	2. 1	法人均等割	7, 456	2.0				
『ルフ場利用税交付金	_	-	-	-	法人税割	9, 350	2. 6				
特別地方消費税交付金	_	-	-	-	固定資産税	135, 907	37. 1				
動車取得税交付金	10, 392	0. 2	10, 392	0.7	うち純固定資産税	116, 691	31. 9				
経油引取税交付金	_	-	_	-	軽自動車税	8, 122	2. 2				
方特例交付金	7, 105	0. 1	7, 105	0. 5	市町村たばこ税	35, 255	9.6				
児童手当及び子ども手当特例交付金	3, 476	0.1	3, 476	0. 2	鉱産税	· -	l –l				
減収補塡特例交付金	3, 629	0. 1	3, 629	0.3	特別土地保有税	_	-				
方交付税	1, 372, 148	28. 0	996, 568	69.4	法定外普通税	_	l –l				
普通交付税	996, 568	20. 3	996, 568	69. 4	目的税	3, 450	0.9				
特別交付税	375, 579	7. 7	-	_	法定目的税	3, 450	0.9				
震災復興特別交付税	1	0.0	_	_	入湯税	3, 450	0.9				
一般財源計)	1, 810, 151	37. 0	1, 434, 571	99. 9	事業所税		_				
·通安全対策特別交付金	1, 533	0.0	1, 533	0. 1	都市計画税	_	l _l				
担金・負担金	11, 777	0. 2	-	_	水利地益税等	_	_				
· // · // · // · // · // · // · // · /	50, 052	1.0	_	_	法定外目的税	_	_				
-数料	88, 194	1. 8	_	_	旧法による税	_	_				
庫支出金	114, 095	2. 3	_	_	合計	366, 035	100.0				
コースロー			_	_		000,000					
B道府県支出金	1, 444, 883	29. 5	_	_	区分	平成23年度	<u> </u>	平成22年度			
r 產	21, 110	0.4	_	_	/ \  A=1	97. 2	84. 4	93. 5 82. 0			
所金	153	0.0	_	_	徴収率 現 → → → → → → → → → → → → → → → → → →	97. 5	86. 1	89. 9 79.			
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	381, 768	7. 8	_	_	(%) 年	95. 7	79. 0	95. 8 81.			
製越金	49, 430	1.0	_	_	一	00.7	70.0	00.0 01.			
<sup>1</sup>	819, 172	16. 7	335	0.0	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業:	会計の状況			
力債	106, 418	2. 2	_	3.0	合計 356.714		水小八千木.	22. 42			
うち減収補塡債(特例分)	100, 410	2. 2	_	_	簡易水道 49.533			-58, 09			
うち臨時財政対策債	89, 218	1.8	_	_	交通   49, 333			74:			
プラ品 時別 成 対 東 頂 表入合計	4, 898, 736	100. 0	1, 436, 439	100.0	上水道	- 被保険者数(人)		1, 12			
6// H H I	4, 000, 700	100.0	1, 700, 703	100.0	」   工小垣   工業用水道	C /早 NS	(科) 収 <i>入</i>				
					国民健康保険 167, 787	微体陝石   同時	で (オチ) 収入 [支出金	143			
					日氏健康保険   107,787   その他   98,121		· 文山亚 6給付費	30			

### (注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

				位 千円・%)			
<u> </u>	<b>5</b> .7	目的別歳		(単位 千円・%)		/N a > 1 =	- 1/4 - 60 01 107 44-
=# /	区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通建	設爭業費	(A)のうち弁	
議会		64, 937	1.4				64, 937
総務		1, 355, 500	29. 4		132, 725		473, 345
民生		479, 561	10.4		9, 650		299, 112
衛生		439, 725	9.5		62, 100		221, 293
労働		43, 365	0.9		-		22, 811
	水産業費	196, 176	4. 3		106, 152		45, 221
商工	費	337, 887	7. 3		42, 493		116, 892
土オ	<b>、費</b>	362, 089	7.8		251, 744		105, 756
消防	費	448, 234	9.7		189, 996		169, 103
教育	青	369, 423	8.0		165, 691		136, 825
災害	復旧費	166, 152	3.6		. –		18, 047
公信		310, 167	6.7		_		295, 990
	出費	41, 273	0. 9		_		41, 273
	- C ■ 度繰上充用金	-	_		_		-
	合計	4, 614, 489	100.0		960, 551		2, 010, 605
705C LL		1, 011, 100	100.0		000, 001		2, 010, 000
		性質別歳	出の状況	(単位 千円・%)			
	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義剂	的経費計	951, 773	20. 6	840, 049		838, 786	55. 0
ز	、件費	585, 084	12. 7	529, 223		527, 960	34. 6
	うち職員給	343, 378	7.4	343, 378		· -	-
#	助費	56, 522	1. 2	14, 836		14, 836	1.0
	· 债費	310, 167	6. 7	295, 990		295, 990	19. 4
	元利償還金	309, 430	6. 7	295, 253		295, 253	19. 4
内	うち元金	275, 793	6. 0	262, 638		262, 638	17. 2
訳	うち利子	33, 637	0.7	32, 615		32, 615	2. 1
ш	一時借入金利子	737	0.0	737		737	0. 0
20	他の経費	2, 536, 013	55. 0	978, 707		566, 233	37. 1
	ルロのAE 員 M件費	988, 645	21. 4	474, 517		349, 886	22. 9
	持補修費	35, 132	0.8	26, 806		26, 806	1.8
	助費等	451, 508	9.8	181, 745		83, 334	5.5
TF	助負守 うち一部事務組合負担金	35, 522	0.8	35, 522		22, 095	1.4
41	フラー		6.8	295, 639		106, 207	7. 0
		315, 441		290, 009		100, 207	7.0
	[立金   100g	745, 287	16. 2	-		-	-
	資・出資金・貸付金	-	-	-			-
	]年度繰上充用金						
投貨	的経費計	1, 126, 703	24. 4	191, 849			
	うち人件費	43, 715	0.9	43, 715			
	普通建設事業費	960, 551	20.8	173, 802			
内	うち補助	114, 807	2. 5	10, 086			
訳	うち単独	845, 744	18. 3	163, 716			
5/6	災害復旧事業費	166, 152	3.6	18, 047			
	失業対策事業費	-	-	-			
歳出	合計	4, 614, 489	100.0	2, 010, 605			

## (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

一般云前寺の州政仏が(単位:日ガロ)								
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	4,899	4,614	284	248	0	2,263		
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実:
計 一般会計等(純計)	4,899	4,614	284	248		2,263		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考	
1	国民健康保険(事業勘定)特別会計	525	503	22	22	89	-	-	-		]
2	国民健康保険(直診勘定)特別会計	279	279	0	0	79	42	9	-		1
3	介護保険(保険事業勘定)特別会計	320	315	5	5	50	-	-	-		1
4	後期高齢者医療特別会計	71	71	0	0	48	-	-	-		1
5	旅客自動車運送事業会計	159	151	8	50	41	-	-	-	法適用企業	
6	簡易水道事業会計	197	193	4	▲ 17	50	376	19	-	法非適用企業	-
7											1
8											
9											1
10											1
11											
12											-
13											1
14											1
15											1
16											1
17											1
18											-
19											-
20											-
21											-
22											-
23											1
24											1
25											1
26											1
27											1
28											1
29											1
30											-
31											1
32											1
33											-
34											1
35											t
	公営企業会計等				60		418	28			1

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

(3ヵ年平均)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 東京都島嶼町村一部事務組合	2,859	2,843	16	16	0	981	108	
2 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,694	4,622	73	73	748	0	0	
3 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,036,729	1,030,720	6,008	6,008	15,172	0	0	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
- 部事務組合等				6,097		981	108	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

経常損益 純資産又は 正味財産

からの 補助金

平成23年度

東京都三宅村

88,200 40,700

268,746

3.1

20.2

1	社会福祉法人三宅島あじさいの会	20		工頁面 -			- DR O BRESS AND	-	20	
_	三宅島漁業協同組合	14	231	-	-	-	-	41	-	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
11										
12										
13										
14										
15										
17										
18										
19										
20										
21										
23										
24										
25										
26										
27			1							
28			1							
30										
31										
32										
33			1							
14			1							
16										
37										
18										
19										
10										
12										
13										
14										
15										
16 17										
18										
19										
50										
51										
52										
53										
55										
16										
57										
58										
59 30										
31										
32										
13										
14										
i5 i6										
17										
88										
19										
0										
1 2										
3										
14										
15										
16										
7										
18										
30										
31										
32										
_	也方公社・第三セクター等				20			41	20	
	地方公共団体が①25%以上出資している 地方公共団体財政健全化法に基づき将						ている。			
_		負担比率	(千円・%)				I — -		T	
平月	式21年度 平成22年度 平成23年度 分	母比	D = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 =	内訳			平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母出

1	債費負担の状況					将来負担の	状況										
Γ	実質公債費比率 (千	円・%)										ギ	好来負担比率	(千円・9	6)		
Г	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		Þ	(分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		内訳	平成21年度	平成22年度 平
7	利償還金	339,242	311,472	309,430	23.3	将来負担額	一般会計等に	系る地方債の現在高		2,448,319	2,432,835	2,263,460	170.1	PFI事	業に係るもの	-	-
Γ	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為	に基づく支出予定額		82,500	66,000	128,900	9.7	いわけ	る五省協定等に係るもの	-	-
	集 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等	繰入見込額		297,241	283,829	280,505	21.1		上地改良事業に係るもの	-	-
3	公営企業債の元利償還金口対する繰入金	33,197	29,519	27,338	2.1		組合等負担等	見込額		85,101	87,413	123,234	9.3	债 森林約	合研究所等が行う事業に係るもの	-	-
	賞 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	8,632	8,633	11,028	0.8		退職手当負担	見込額		804,553	798,340	771,840	58.0		、務員等共済組合に係るもの	-	-
1	査 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-		設立法人等の	負債額等負担見込額		6,105	4,070	4,070	0.3	担依頼士	:地の買い戻しに係るもの	-	-
1	一時借入金の利子	1,080	460	737	0.1		連結実質赤字	額		-	-	-	-	行 為 社会和	副祉法人の施設建設費に係るもの	82,500	66,000
	合計 (A)	382,151	350,084	348,533			組合等連結実	質赤字額負担見込額		-	-	-	-	損失初	償・債務保証の履行に係るもの	-	-
	内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		合計		(E)	3,723,819	3,672,487	3,572,009		引き受	けた債務の履行に係るもの	-	-
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能	充当可能基金			1,958,724	1,707,098	2,142,307	161.0	その他	上記に準ずるもの	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定	歳入		73,961	62,412	50,592	3.8		簡易水道事業会計	281,884	270,048
1	責 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要	額算入見込額		1,638,223	1,504,231	1,650,800	124.1		旅客自動車運送事業会計	-	-
1	物力がある。 地方公務員等共済組合に係るもの はなる。	-	-	-	-		合計		(F)	3,670,908	3,273,741	3,843,699		企業債等 繰入見込額			
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	;率((E)-(F))/	((C)-(D)) × 100		3.8	29.0	-		IX7 1702210			
	量 損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-							•			その他の会計	-	-
1	為 引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-										地方道路公社に係る将来負担額	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	俊	全化判断比率	平成23年度	期健全	化基準 財	政再生基準			公社・ 三セク等	土地開発公社に係る将来負担額	-	-
	利子補給に係るもの	-	-	-	-	実質	<b>食赤字比率</b>	-		15.00	20.00				その他第三セクター等に係る将来負担額	6,105	4,070
牛	定財源の額 (B)	21,721	13,796	14,177		連絡	吉実質赤字比率	-		20.00	30.00		-				
桴	運準財政規模 (C)	1,544,627	1,539,924	1,501,056		実質	<b>有公债費比率</b>	12.7		25.0	35.0						
掌	[入公債費等の額 (D)	173,837	169,352	170,421		将3	<b>k</b> 負担比率	-		350.0							
	(C)-(D)	1,370,790	1,370,572	1,330,635		1 –											
	· · · · · · · · · · · · · ·	13.6	12.2	12.3													
	(1) ((1)) ((1)) ((1)) ((1))					-1											

12.3

## (3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

### 平成23年度

### 東京都三宅村

直京都平均

東京都平均

東京都平均

全国町村平均



● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 T 類似団体内の ■ 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

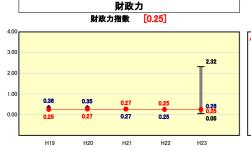
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

36.7

83 1

106.9

2 241 708



財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.1%]

40.0

80.0

100.0

120.0

2.000.000

3,000,000

86.7

#### 類似团体内層位 全国平均 東京都平均 19/78

噴火災害等による人口の減少に加え、全国平均を上回る高齢化率を大きく 上回っていること等により、財政基盤が弱く類似団体平均をかなり下回って いる。このため行政の効率化に努めるとともに、自主財源の徴収強化に取り





類似団体内順位

人件費の増、各施設の老朽化等に伴う維持補修費、燃料費の高騰の影響 による物件費の増等により、以前比率が高い状況にある。

引き続き、義務的経費の削減に努め、数値の改善に努める。

全国平均

119,477





類似团体内層位

類似団体内順位

将来負担比率は大きく改善している。主な要因は基金の積み立て等による 充当可能基金の増があげられる。今後も引き続き義務的経費の削減を中心 とした、財政の健全化に努める。



H23

## 実質公債費比率の分析機

噴火災害に伴う災害復旧事業や投資的事業により償還金が増高したこと から、平成18年度から21年度にかけて繰上償還の実施により抑制を図った。 今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大 きく頼ることのない財政運営に努める。



離島という特殊な立地と、島の周囲に集落が点在することから出張所等を整備する必要 があり、類似団体と比較して平均を上回っている。このため組織の再編検討を行うとともに 定員の適正管理に努めていく。

全国平均

# 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [579,801円] 166,329 364,687 1,000,000

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似 団体平均を上回っているのは、主に物件費が要因となっている。これは特に 放出の続く火山ガス対策経費が大きいとともに、併せて火山ガスに起因する 維持補修費も影響している。今後はこれらも含めた経費について、さらなる 抑制を検討していく。

東京都平均

122,405



#### ラスパイレス指数の分析機

類似団体内順位

本村給与表は国給与表に準拠している。また人事院勧告についても完全 実施している。今後も勧告の完全実施による給与の適正化に努める。

全国市平均

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普诵会計決算)

平成23年度

### 東京都三宅村

12.0

東京都平均

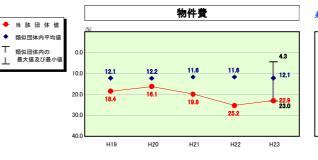
東京都平均

79.3

### 経常収支比率の分析

2,711 人(H24.3.31現在) 実 質 赤 宇 比 率 55.50 km² - 96 歳 入総 額 4,898,736 千円 公債費比率 12.7 % 繳 出 総 額 4,614,489 千円 比 # 収支 248.254 千円 H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2 型 標準財政規模 1.501.056 千円 H22 I - 2 H23 地方債現在高 2,263,460 千円

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 全国平均 東京都平均 13 1 16.4

#### 物件費の分析機

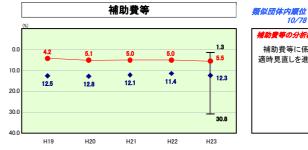
物件費が類似団体平均に比べ高止まりしているのは、火山ガスに よる居住規制エリアに庁舎が入っており、本庁舎及び臨時庁舎の 二重の管理費や、放出の続く火山ガス観測や防災に係る経費が大 きな要因となっている。安全上必要な経費を除き、引き続き経費の 縮減に努めるものとする。



#### 類似团体内層位 全国平均

#### 人件費の分析機

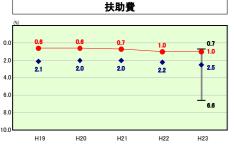
人件費に係るものは、類似団体平均と比べて高い水準にある。こ れは保育園や消防本部などの運営を直営で行っているために、職 員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因である。ただ し、民間でも実施可能な部分は指定管理者制度を検討するなど、 人件費の抑制に努める。



#### 補助費等の分析権

補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後も 適時見直しを進め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

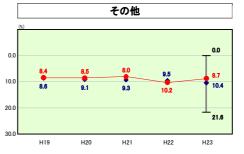
全国平均



### 類似団体内層位 扶助着の分析機

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今 後も適時見直しを進め上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

全国平均



### 類似団体内順位 その他の分析権

その他に係る経常収支比率が類似団体平均をわずかに下回って いるものの、国民健康保険事業会計、国民健康保険直営診療施設 会計、簡易水道事業会計等の財政状況は厳しい状況が続き、赤字 補填的な繰出金が多額になっている。今後は独立採算の原則に立 ち返った運営の健全化により普通会計の繰出金負担額を減らして いくよう努める。

全国平均



### 類似团体内層位 公信誉の分析機

33/78

平成18年度から平成21年度に実施した繰上げ償還により、公債 費に係る経常収支比率は類似団体平均を2.3ポイント下回ってい る。今後は平成25年度をピークに減少が見込まれているが、引き続 き可能な限り地方債の新規発行の抑制に努める。

100

東京都平均

11.5



#### 70/78 公信誉以外の分析機

類似团体内層位

公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている のは、主に放出の続く火山ガスに対する経費があげられる。また、 毎年増加傾向にある他会計繰出金も要因の一つとなっている。今 後は各歳出の見直し、抑制を図るとともに、徴収強化等による自主 財源の確保に努める。

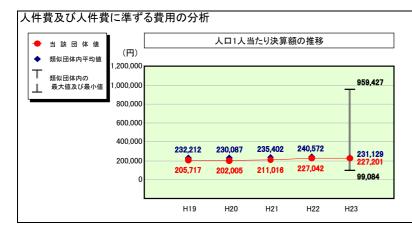
全国平均

615, 943

231, 129

**▲** 1.7

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



#### 人件費及び人件費に準ずる費用 当該団体決算額 人口1人当たり決算額 (千円) 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) 人件費 585. 084 215. 819 191, 676 12. 6 賃金(物件費) 47 062 17 360 19 986 **▲** 13 1 一部事務組合負担金 (補助費等) 9. 325 3. 440 23, 471 ▲ 85.3 2, 861 公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等) 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) 公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金) 事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費) ▲退職金 11. 493 8, 764 **▲** 51.6 16, 125 **A** 29, 781 227, 201 43, 71 3, 931 **1**9, 560 310. 2 52. 3 **▲** 80, 736

_参考			
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	32. 09	21. 42	10. 67
ラスパイレス指数	95. 5	100. 7	<b>▲</b> 5. 2

#### 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 180,000 154,970 類似団体内の 150,000 最大値及び最小値 120,000 90,000 68,553 67.386 66,391 60,470 60,000 66,896 63,526 54,034 61,606 30,000

H19

H20

H21

H22

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)				
	当該団体決算額		人口1人当たり決算	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	309, 430	114, 139	143, 977	▲ 20.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	1	-!	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	38	_
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	27, 338	10, 084	31, 793	▲ 68.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	11, 028	4, 068	8, 032	<b>▲</b> 49. 4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	=	=	2, 200	=
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	737	272	77	253. 2
▲特定財源の額	<b>▲</b> 14, 177	<b>▲</b> 5, 229	<b>▲</b> 9, 486	<b>▲</b> 44. 9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	<b>▲</b> 170, 421	<b>▲</b> 62, 863	<b>▲</b> 122, 597	<b>▲</b> 48. 7
合計	163, 935	60, 470	54, 034	11. 9
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基	づく実質公債費比	率を算出していな	い団体については、	グラフを表記した

(参考)	普通建設事業費の	の分析				
	(円)		人口1人	当たり決算額	頭の推移	
	900,000					
	800,000					
	700,000					
	600,000					
	500,000			/		
	400,000		<b>\</b> /			
	300,000			•	<b></b>	
	200,000	•	•			•
	100,000		<u> </u>			
	0					
		H19	H20	H21	H22	H23
		—— 当該	<b>対付体値</b>	•	類似団体内	平均値
			·—···		XXIX-11113	. 511

		当該団体決算額		人	口1人当たり決算	額	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H19		1, 545, 826	547, 583	17. 5	199, 737	3. 3	14. 2
	うち単独分	1, 281, 074	453, 799	6. 9	128, 289	14. 7	<b>▲</b> 7.8
H20		923, 876	331, 020	<b>▲</b> 39.5	177, 060	<b>▲</b> 11.4	<b>▲</b> 28. 1
	うち単独分	680, 357	243, 768	<b>▲</b> 46.3	100, 790	▲ 21.4	<b>▲</b> 24.9
H21		1, 644, 565	593, 920	79. 4	291, 917	64. 9	14. 5
	うち単独分	995, 793	359, 622	47. 5	163, 714	62. 4	<b>▲</b> 14.9
H22		1, 879, 277	690, 657	16. 3	325, 581	11. 5	4. 8
	うち単独分	781, 734	287, 297	<b>▲</b> 20. 1	165, 116	0. 9	<b>▲</b> 21.0
H23		960, 551	354, 316	<b>▲</b> 48. 7	203, 567	<b>▲</b> 37.5	<b>▲</b> 11. 2
	うち単独分	845, 744	311, 968	8. 6	121, 137	▲ 26.6	35. 2
過去5年間平均		1, 390, 819	503, 499	5. 0	239, 572	6. 2	<b>▲</b> 1.2
	うち単独分	916, 940	331, 291	<b>▲</b> 0. 7	135, 809	6. 0	<b>▲</b> 6. 7

合計

5,582

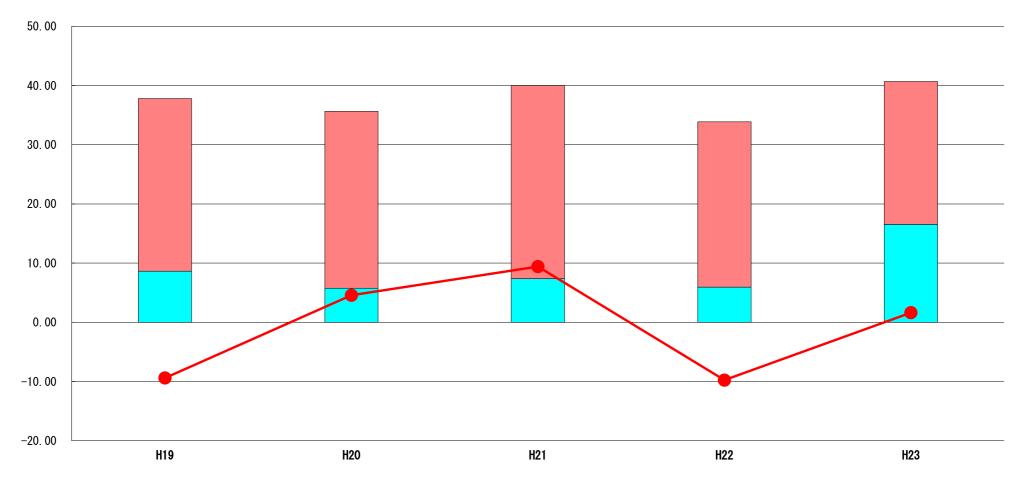
H23

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成23年度

東京都三宅村

### 標準財政規模比(%)



## 標準財政規模比(%)

区分 年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高	29. 16	29. 88	32. 60	27. 91	24. 15
実質収支額	8. 64	5. 76	7. 38	5. 95	16. 54
━━ 実質単年度収支	<b>▲</b> 9.40	4. 57	9. 41	<b>▲</b> 9.77	1. 63

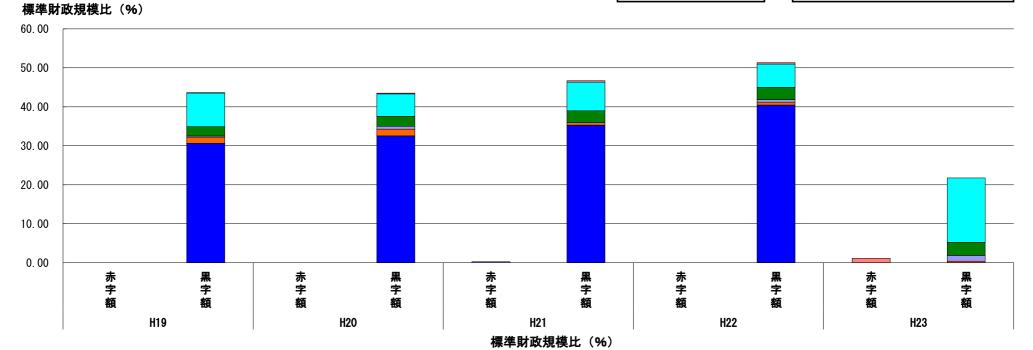
### 分析欄

財政調整基金残高は平成21年度に一時改善したものの、毎年度減少傾向にある。また、実質単年度収支はぎりぎりでプラスに転じたが、まだまだ厳しい状態である。今後は各歳出の見直し、抑制を図るとともに、徴収強化等による自主財源の確保に努め、基金に依存しない会計運営に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成23年度

東京都三宅村



年度 会計	H19	H20	H21	H22	H23		
簡易水道事業会計	0. 10	0. 18	0. 34	0. 35	▲ 1.11		
一般会計	8. 64	5. 76	7. 38	5. 95	16. 54		
旅客自動車運送事業会計	2. 38	2. 56	3. 04	3. 20	3. 36		
国民健康保険(事業勘定)特別会計	0. 31	0. 74	▲ 0.26	0. 62	1. 49		
介護保険(保険事業勘定)特別会計	1. 58	1. 71	0. 61	0. 76	0. 33		
国民健康保険(直診勘定)特別会計	0. 01	0. 00	0. 00	0. 00	0. 03		
後期高齢者医療特別会計	_	0. 02	0. 05	0. 05	0. 01		
その他会計(赤字)	-	-	-	_	-		
その他会計(黒字)	30. 63	32. 54	35. 27	40. 40	-		

### 分析欄

連結実質赤字比率は、平成21年度の国民健康保険事業会計及び平成23年 度の簡易水道事業を除きすべて黒字となっている。引き続き赤字額が生じな いよう各会計の動向を注視し、健全な財政運営に努める。

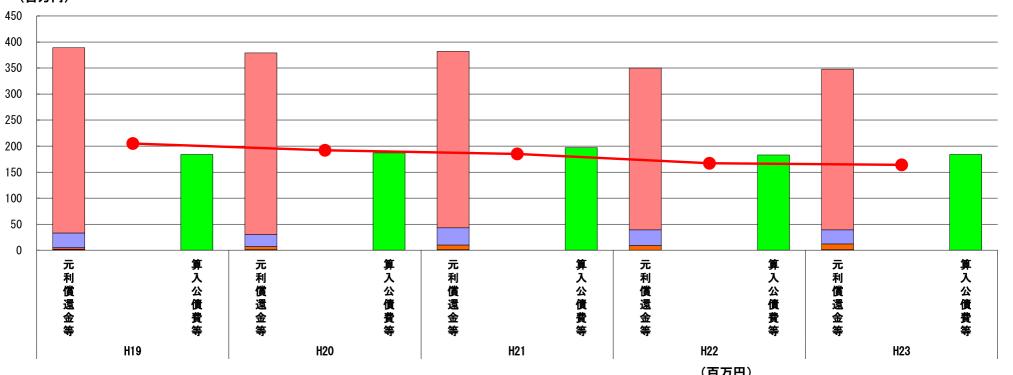
<sup>※</sup>平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成23年度

東京都三宅村

(百万円)



						(000)
分子の構造	年度	H19	H20	H21	H22	H23
	元利償還金	356	349	339	311	309
元利償還金等(A)	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	_
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	28	23	33	30	27
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	3	6	9	9	11
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	2	1	1	0	1
算入公債費等(B)	算入公債費等	184	187	197	183	184
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	205	192	185	167	164

### 分析欄

実質公債費比率(分子)の構造における一般会計 公債費元利償還金は、起債の抑制等により減少傾 向にある。しかし簡易水道事業会計の改良経費に係 る起債借入が毎年行われており、公営企業債の元利 償還金に対する繰入金が少しずつではあるが増加傾 向にある。今後も借入の抑制を行い起債に頼らない 会計運営に努める。

<sup>※</sup>平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

<sup>※</sup>平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

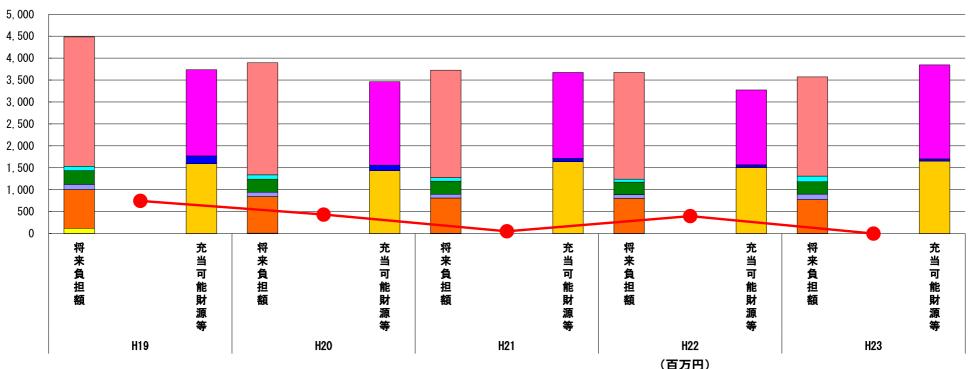
<sup>※</sup>平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成23年度

東京都三宅村

(百万円)



							(1173137
分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)		一般会計等に係る地方債の現在高	2, 948	2, 556	2, 448	2, 433	2, 263
		債務負担行為に基づく支出予定額	99	99	83	66	129
		公営企業債等繰入見込額	314	297	297	284	281
		組合等負担等見込額	118	98	85	87	123
		退職手当負担見込額	881	834	805	798	772
		設立法人等の負債額等負担見込額	122	10	6	4	4
		連結実質赤字額	-	-	-	_	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	_	-
充当可能財源等(B)		充当可能基金	1, 966	1, 902	1, 959	1, 707	2, 142
		充当可能特定歳入	178	127	74	62	51
		基準財政需要額算入見込額	1, 592	1, 432	1, 638	1, 504	1, 651
(A) - (B)	<b>+</b>	将来負担比率の分子	746	433	53	399	▲ 272

### 分析欄

将来負担比率(分子)の構造における将来負担額は、 各項目とも減少傾向にあるが、充当可能財源等も同様 に減少傾向となっている。このため、今後も起債借入の 抑制を行うとともに、各歳出の見直し、徴収強化等による 自主財源の確保に努め、将来負担の軽減を図る。

<sup>※</sup>平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。